

事業名	補助金交付先名	法人番号	支出額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為ないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
							公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
交通遺児育成給付金支給事業	公益財団法人 交通遺児等育成基金	2010005006337	21,378,196	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	被害者保護増進等事業費 補助金	令和6年4月22日	公財	国認定	交通遺児育成給付金支給事業は、交通遺児の育成のための資金を長期にわたり安定的に給付する基金事業に対して補助するものであり、交通遺児の生活基盤を確立し、その健全な育成を図るという政策目的の達成のために必要な支出である。なお、令和7年5月の自民党新しい資本主義実行本部の提言等を踏まえて、現下の物価高騰に対応すべく交通遺児育成基金への支援を強化する。	有
自動車事故相談及び示談あっ旋事業	公益財団法人 日弁連交通事故相談センター	9010005018697	570,000,000	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	被害者保護増進等事業費 補助金	令和6年4月22日	公財	国認定	自動車事故相談及び示談あっ旋事業は、弁護士が自動車事故の損害賠償に関する相談・示談あっ旋を無償で行う事業に対して補助するものであり、自動車事故の被害者の保護を図るという政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、真に必要な補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組んでいく。	有
訪日外国人旅行者周遊促進事業(地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業)【R6当初】	公益社団法人 静岡県観光協会	4080005000686	10,000,000	一般会計	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	令和6年4月26日	公社	国認定	本事業は、地方部における旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して支援を行うものである。なお、交付先については、公募による選定を行った上で決定している。	有
中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業	公益社団法人 全日本トラック協会	6011105005423	492,372,527	一般会計	物流効率化等推進事業費 補助金	令和7年2月6日 (最終交付決定日。 初回交付決定日は、 令和6年8月19日)	公社	国認定	中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業は、荷待ち時間や荷役時間の削減等に資する機械やシステム等の導入等に対して支援するものであり、トラックドライバーの労働環境の改善を図り、働き方改革の実現を目指すという、政策目的の達成のために必要な支出である。なお、次期「総合物流施策大綱」の策定等を見据え、従来の補助メニューを見直した上で、所要の措置を講じていく。	有
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会	3020005015278	281,298,482	一般会計	都市再生推進事業費補助	令和7年3月7日 (最終交付決定日。 初回交付決定日は、 令和6年6月6日)	公社	国認定	本事業は、雨水流出量の抑制等に資する公園緑地整備やみどりに関する市民活動の活性化を推進するために必要となるグリーンインフラの整備を支援するものであり、令和9年に横浜市で開催される国際園芸博覧会会場においてグリーンインフラの実装を進めるため、博覧会の準備及び運営を行う唯一の法人である公益社団法人2027年国際園芸博覧会に対し補助を実施している。	有
住宅市場整備推進等事業	公益財団法人 日本住宅・木材技術センター	5010605002253	30,000,000	一般会計	住宅市場整備推進等事業 費補助金	令和7年3月18日 (額の確定通知日。 初回交付決定日は 令和6年4月16日)	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち、民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業(うち、建築基準整備促進事業)については、建築基準を整備する上で必要な事項について、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び技術基準の原案の基礎資料の作成に対して補助するものであり、木造軸組工法建築物の普及に向けて、高階高・高耐力壁等の必要性能の検証をするために必要な支出である。	有
住宅市場整備推進等事業	公益財団法人 日本住宅・木材技術センター	5010605002253	20,000,000	一般会計	住宅市場整備推進等事業 費補助金	令和7年3月18日 (額の確定通知日。 初回交付決定日は 令和6年4月16日)	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち、民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業(うち、建築基準整備促進事業)については、建築基準を整備する上で必要な事項について、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び技術基準の原案の基礎資料の作成に対して補助するものであり、CLTパネル工法建築物の普及に向けて、解析的検討及び実験を行い、設計法についての安全性を検証するために必要な支出である。	有

事業名	補助金交付先名	法人番号	支出額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為のない意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
							公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人 日本船員雇用促進センター	9010005004144	16,744,423	一般会計	船員雇用促進対策事業費補助金	令和7年3月19日 (最終交付決定日。 初回交付決定日は、 令和6年8月26日)	公財	国認定	船員雇用促進対策事業は、船員の雇用を促進する事業に対して補助するものであり、船員の職業及び生活の安定に資するとともに、海上企業が必要とする労働力を円滑に提供することにより、国民生活及び経済を支える海上輸送の安定的な確保を図るといふ政策目的の達成のために必要な支出であるが、必要に応じ、真に必要な補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組んでいく。	有
2027年国際園芸博覧会事業	公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会	3020005015278	80,738,000	一般会計	国際博覧会事業費補助金	令和7年3月27日 (最終交付決定日。 初回交付決定日は、 令和6年5月14日)	公社	国認定	令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律に基づき、公益社団法人2027年国際園芸博覧会が実施する会場建設に対し補助を行うものであることから、当該法人を交付先として特定している。	有
住宅市場整備推進等事業	公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	92,345,000	一般会計	住宅市場整備推進等事業費補助金	令和7年4月1日 (額の確定日。 初回交付決定日は 令和6年4月4日)	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち住宅ストック維持・向上促進事業は、専門的知見を必要とする住宅リフォームトラブルに関して、建築と法律の専門家が中立的な立場から相談を行うとともに、これによる知見を集約・蓄積するための全国体制により専門家相談を実施する取組に対して補助するものである。本事業は消費者が安心してリフォームを行える環境整備を図るといった政策目的のために必要な支出であるが、今後においても、補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組んでいく。	有
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業	公益財団法人 日本住宅・木材技術センター	5010605002253	50,982,000	一般会計	住宅市街地総合整備促進事業費補助	令和7年4月9日 (額の確定日。 初回交付決定日は 令和6年4月24日)	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち、木造建築物の適切な維持管理や耐久性に係る評価方法等の市場環境整備及び中規模木造建築物の普及に資する設計者向けの普及・広報事業については、耐久性に関する評価方法が確立していない市場環境を整備する取組及び設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する取組に対して補助するものであり、非住宅・中高層木造建築物の普及促進に向けて、耐久性評価スキームの整備及び技術情報を集約し提供する情報インフラの整備のために必要な支出である。	有
アイヌ伝統等普及啓発等事業	公益財団法人 アイヌ民族文化財団	1430005001164	75,692,000	一般会計	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	令和7年4月22日 (額の確定日。 初回交付決定日は 令和6年4月8日)	公財	国認定	アイヌ伝統等普及啓発等事業は、アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律に基づき指定された法人に対し、当該法律に基づくアイヌ伝統等に関する広報活動その他のアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発及びアイヌ文化の振興等に資する調査研究を行う者に対する助言、助成等を実施するために補助されるものである。よって、アイヌの伝統文化に関する国民に対する知識の普及・啓発といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要に応じて、真に必要な補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組む。	有